

支店長の 視点

竜田博之氏



本年もあとわずかとなりましたが、着任してからの5カ月間はあっという間でした。せっかく当地に参りましたので、この年末年始は神戸市で過ごすつもりです。

さて、この1年の県内の金融経済の状況を改めて振り返ると、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ侵攻とそれに伴う資源高、中国のロックダウン、為替相場の急速な変動などの影響を受けつつも、夏場以降は、感染抑制と経済活動の両立が進みました。

特に10月の全国旅行支援の開始以降は、人流回復によりサービス消費が持ち直したほか、製造業においても供給制約の影響が徐々に緩和するものと、全体として生産水準が切りあがるなど、明るい動きが

2022年を振り返って

見られました。先般の日銀短観12月調査結果でも、県内の業況判断DIは、プラス2の「良い超」を維持し、高水準の利益率を背景に将来の設備投資が計画される等、全体として当地経済は持ち直しました。

来年を展望すると、わが国経済は、資源高や海外経済減速による下押し圧力を受けるものの、感染症や供給制約の影響が緩和するも、回復していくとみています。県内についても、下方リスクやその不確実性に留意する必要はありますが、基本的に全国と同様の動きとなることが期待されます。また、来年の干支の卯にちなんで、2025年の大阪・関西万博やこれに向けた神戸空港の国際化、三ノ宮駅の再開発等のプロジェクトのほか、各企業におけるデジタル化や脱炭素化を念頭に置いた研究開発、事業体制の見直しがさらに飛躍することを期待しています。